

# 東日本大震災以後の備忘録ないしは切り抜き帳(その45)

[2017年1月21日(土)]

○昨日の東京新聞第1面に掲げられた『トランプ政権でアーミテージ報告書路線は… 日米連携の設計図失う?』の記事は、以前から知られていたことではあっても、相当にショックであった。安倍政権は何故これほどまでに米国の言いなりなのか。米国の方針が180° 変わっても「日米同盟は不変」としてどこまでも米国に追随してゆくとしたら、安倍政権は余りにも無節操ではないのか。以下にその記事を引用させて頂く。「ドナルド・トランプ氏は20日(日本時間21日未明)、ワシントンでの大統領就任式で第45代米大統領に就任する。安倍政権は、米国の知日派がかってまとめた「アーミテージ・ナイ報告書」に沿う形で多くの政策を進めてきたが、トランプ氏の就任で、こうした関係は成り立たなくなる。(記者署名) 報告書は2000年、07年、12年の3回、リチャード・アーミテージ元国務副長官、ジョセフ・ナイ元国防次官補ら米有識者が公表した。中国の台頭やテロの脅威に対抗するため、日本が同盟国として軍事面や経済面で積極的な役割を果たすよう求めている。安倍政権が行ってきた施策は、野党から「完全コピー」と批判されるほど報告書の内容と酷似している。12年の報告書は、他国を武力で守る集団的自衛権行使の容認、国連平和維持活動(PKO)拡大などを日本に要求。安倍政権は世論の反対を押し切って集団的自衛権を行使できる安全保障関連法を成立させ、南スーダンPKOで陸上自衛隊部隊に「駆け付け警護」などの新任務を付与した。経済では、報告書が求めた環太平洋連携協定(TPP)交渉参加に踏みきり、各国と合意。歴史認識問題にも報告書通り向き合い、韓国と旧日本軍慰安婦問題の解決に向けて合意した。これに対してトランプ氏は、発言を見る限り報告書とは方向性が異なる。日本が在日米軍駐留経費で「公平な負担」を支払わないなら日本を守れないと発言。TPPからは脱退を明言した。安倍政権にとっては、設計図を失った形だ。アーミテージ氏は18日(日本時間19日)、訪米中の茂木敏充・自民党政調会長と会い「中国の脅威に対応する意味でも、日米の連携は極めて重要」などと意見交換した。」

**アーミテージ・ナイ報告書と安倍政権の施策**

	報告書 (2012年 8月発表)	安倍政権	トランプ氏 (これまでの 発言から抜粋)
<b>安全保障</b>	日米間の機密情報を保護するため、防衛省の法的能力を向上させるべきだ	特定秘密保護法が成立(13年12月)	常に米国の利益を第一とする
	日本の防衛技術の輸出が、米国の防衛産業の脅威ではなくなった	武器輸出三原則を全面的に見直し、輸出を原則解禁(14年4月)	米国には日本防衛に巨額のカネを費やす余裕はない。(日米安全保障条約)不公平。公平な負担を支払わないなら日本を守れない
	集団的自衛権の禁止は日米同盟の障害だ	集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を閣議決定(14年7月)	TPPからの離脱を就任初日に通告する
	平時から戦争まで、米軍と自衛隊が全面協力するための法制化を行うべきだ	安全保障関連法が成立(15年9月)	(米国は)中国や日本、メキシコと貿易不均衡で毎年、数千億ドルを失っている。貿易協定は大惨事だ
	「航行の自由」を保障するため、米国と協力して南シナ海の監視を増やすべきだ	安倍首相が日米首脳会議で、南シナ海への自衛隊派遣の検討を表明(15年11月)	(トヨタ自動車のメキシコでの工場建設について)とんでもない! 米国内に建設しなければ多額の国境税を支払え
	PKOを充実させるため、武力で一般人や他の平和維持隊を保護することが必要だ	南スーダンPKOで駆け付け警護などの新任務が可能に(16年12月)	
<b>歴史認識</b>	日本は歴史問題を直視しなければならない。米国は日韓の緊張を緩和すべきだ	旧日本軍慰安婦問題の「最終的かつ不可逆的」な解決で韓国と合意(15年12月)	
<b>原発</b>	原子力は日本の包括的な安全保障に不可欠。原発の慎重な再開が責任ある一歩だ	原発を重要な基幹電源とするエネルギー基本計画を閣議決定(14年4月)	
<b>TPP</b>	交渉参加を遅らせないことが、日本の経済安全保障上の利益になる	米国の離脱表明で発効の可能性が事実上消滅する中、TPPを国会承認(16年12月)	トランプ政権で日米関係どう変化?

東京新聞 2017.1.20. より

○安倍首相の国会における施政方針演説から一夜明けた、今朝の東京新聞社説には『首相施政方針 同盟を不変とする誤り』と題する以下の論説が掲げられていた。「日米関係は日本外交の重要な柱だが、「日米同盟」を「不変の原則」に祭り上げ、思考停止に陥っては、外交の選択肢を狭める。米国の軍事力に過度に依存しない、柔軟な外交政策の模索が必要だ。トランプ米大統領就任を強く意識した内容だった。きのう召集された通常国会冒頭に行われた安倍晋三首相の施政方針演説である。首相は演説前半で、昨年米ハワイ真珠湾訪問に言及し、かつて戦火を交えた日米両国が「和解の力により、強い絆で結ばれた同盟国になった」「これまでも、今も、そしてこれからも、日米同盟こそがわが国の外交・安全保障政策の基軸である。これは不変の原則だ」と強調した。これは「米国第一」を掲げ、もはや「世界の警察官」にはならない意思を明確にしたトランプ氏に対し、引き続き日本を含むアジア・太平洋地域への関与を求めるメッセージなのだろう。中国の海洋進出や北朝鮮の核・ミサイル開発など、厳しさを増す地域情勢を考えれば、紛争を抑止する警察力としての米軍展開の必要性は当面、認めざるを得ない。そのために日本は、基地提供など日米安保条約に規定された義務を誠実に果たす必要はある。とはいえ日米同盟を「不変の原則」とすれば、同盟関係の維持自体が絶対的なものになり、政策の選択肢はおのずから狭まる。トランプ氏が求める軍事的な負担増も拒否できなくなるのではないか。首相は今年、多くの国で指導者交代による「大きな変化が予想される」と指摘し、「先の見えない時代」にぶれない軸を打ち立てることが最も大切だと強調した。そして「自由、民主主義、人権、法の支配といった基本的価値を共有する国々と連携する」「自由貿易の旗手として、公正なルールに基づいた、21世紀型の経済体制を構築する」と述べた。米国ですら、基本的価値を軽視し、保護貿易主義に傾斜する時代だ。首相の志は多としたい。首相が指摘したように、テロ、難民、貧困、感染症など深刻さを増す世界的な課題の解決こそが、日本が積極的にすべき非軍事分野の貢献である。その貢献に力を与えるの

が、戦後日本の平和国家としての歩みに対する国際社会の高い評価と尊敬だろう。平和主義こそ、ぶれてはならない日本の軸であり、不変の原則だ。日米「軍事同盟」への過度の傾斜が、日本の外交力をそぐことに留意すべきである。」●安倍首相の施政方針演説をTVニュースで見ていると、やたらに「…しようではありませんか」と聴衆(この場合は与野党の国会議員)に向かってアジる場面が多いのが気になった。この点については東京新聞「こちら特報部」でも「「…してまいります」と言うのが施政方針演説としての本来の姿であって、これではまるで党大会ではないか」と揶揄していたが、まったく同感である。

- 一方において、今朝の朝日新聞社説は『トランプ氏と世界 自由社会の秩序を守れ』と題して、早くも今朝のトランプ氏大統領就任に焦点を当てていた。「自由な選挙, 言論や信教の自由, 政治的抑圧からの自由」戦争の惨禍の記憶も鮮明な1947年3月, トルーマン米大統領は議会演説で, 米国が守るべき価値観を挙げ, 宣言した。「自由な人々の抵抗を支援する. それこそ米国の政策だ」「共産主義封じ込め」をうたったトルーマン・ドクトリンである。東西対立という時代状況にあったとはいえ, いらい米国は自由や民主主義の「守護者」としての求心力を強めていく。同盟関係が結ばれ, 米国を軸とした国際秩序が築かれた。それから70年。新大統領のドナルド・トランプ氏は「アメリカ・ファースト(米国第一主義)」を掲げている。「偉大な米国の復活」は, 国際秩序と一線を画す孤立主義への回帰なのか。大国としての責任を担い続ける覚悟はあるのか。しっかりと見極めたい。■あやうい取引の政治 実業家としての経験からトランプ氏は取引(ディール)の巧者を自負する。かけひきを駆使し, 手の内を明かさず, 相手を出し抜く。だが外交交渉は, 商取引とは別物だ。自国の最大利益が目標だとしても, 相手国への配慮や国際社会の一員として守るべき原則を尊重する姿勢が欠かせない。懸念すべきは, トランプ氏が普遍的な理念や原則まで交渉を有利に進める「取引材料」と扱いかねないことだ。トランプ氏は最近, ロシアとの関係をめぐり, 核兵器の削減と対ロ制裁解除を結びつける可能性を示唆した。核軍縮という大きな目標も場当たりの取引材料とされないか心配だ。さらにトランプ氏は, 英国に続く欧州連合(EU)加盟国のEU離脱に期待を示した。北大西洋条約機構(NATO)を「時代遅れ」と切り捨てた。確かに利害の調整が煩雑な多国間組織より, ロシアのプーチン大統領のような強権的なリーダーを相手にする方が, 取引は効率的に進められるだろう。だが, 共通の利益で長年結ばれてきたパートナーを軽んじる姿勢は, 米国が築き上げてきた国際秩序への自傷行為にほかならない。長い目で見れば, 米国の利益を損なうことをトランプ氏は悟らねばならない。■分断の言葉と決別を トランプ氏は就任時点で「米史上, 最も嫌われる大統領」のひとりになりそうだ。全米で抗議の声が渦巻く中での異例の就任式となった。無理もない。トランプ氏はこれまで敵意や不安をあおる言葉の数々で社会を分断し, 米国への信頼を傷つけてきた。深刻なのは, 批判に真摯に耳を傾けず, 異論を排除する姿勢が, 多様な意見の共存で成り立ってきた民主主義の土台を崩しかねないことだ。トランプ氏は, 米国の外に工場を移す企業を攻撃した。一部が移転を見直したことを「雇用を増やした」と自賛した。だが経済学者のポール・クルーグマン氏は, トランプ氏が守ったと主張する雇用をはるかに上回る規模の失業が, 米国では毎日起きていると指摘する。多くの雇用が日々入れ替わる経済の全体像からみれば, トランプ氏が誇る「成果」はほんの微々たるものだ。「強い指導者」を演出する派手な言葉は, 格差拡大や賃金の停滞, 地域社会の劣化など, むしろ向き合うべき本質を覆い隠すリスクもはらむ。■民主主義を立て直す 一方, 国際合意や歴史的経緯への認識を欠く言葉は, すでに世界に混乱を広げている。「一つの中国」を疑問視するトランプ氏の発言に対する中国の反発の矛先は, 米国より先に台湾に向かう恐れがある。疑心暗鬼は予期せぬ過剰反応を誘発する。相手を混乱させる発信も取引を有利に進める手段と考えているのであれば, ただちに改めるべきだ。いま一度, 思い起こしたい。金融業界との癒着やロビイストの影響力にまみれたエリート政治の打破こそ, 有権者がトランプ氏にかけた期待ではなかったか。政界アウトサイダーとしての改革をめざすのならば, 政治扇動の発信よりも, 分け隔てない国民各層との対話で分断の克服に努めるべきだろう。民主主義を守る責任は, 新大統領を迎える米国の政治と社会が担うべき課題でもある。議会と司法は監視役を十分に果たしてほしい。偏見や対立をあおる虚言を排し, 多様で寛容な言論空間を再生するのはメディアや市民社会の役目だ。トランプ氏の米国が孤立主義の殻に閉じこもらないように, 同盟国や友好国は今こそ関与を強める必要がある。民主主義と自由の価値観の担い手として, 日本が果たせる役割も大きい。自由社会の秩序をどう守り育てていくか。米国に任せきりにせず, 国際社会が能動的にかかわる覚悟が問われている。」



就任式でのトランプ米新大統領, 20日ワシントンにて(AP=共同)

[2017年1月22日(日)]

○今朝の東京新聞は、社説で『トランプ米政権船出 建国の精神を忘れるな』と題する論説を掲げていたので、以下に引用させて頂きたい。「建国の精神を置き去りにし、世界のリーダーの座も降りる。トランプ大統領の就任演説の含意だ。米国にも国際社会にとっても大転換の時が訪れた。演説は大統領選で訴えたことを基本的に踏襲した内容だ。言葉に発したことよりも、むしろ語られなかったことの方が意味が重い。トランプ氏は「文明国をまとめ上げ、イスラム過激派のテロを根絶する」と語った。戦後の国際社会を主導してきた米国の指導者らしさが出たのはこれだけだ。◆「米国の平和」の幕引き 逆に「われわれの富や強さ、自信が地平線のかなたに消えていく間に、他国を豊かにしてきた」と述べたように、世界のために米国が犠牲になってきたと繰り返し主張した。そのうえで、貿易、外交など一切を「米国第一」に進めていくと表明した。これは「パックス・アメリカナ(米国の平和)」の幕引き宣言に等しい。米国が偉大なのは、群を抜いた経済力、軍事力だけが理由ではない。他者をひきつけるソフトパワーも持っているからだ。世界中の同盟国・友好国と価値を共有する民主主義、人権、法の支配という国家原理のほかに、移民を拒まぬ開放性や自分とは違う他者を認める寛容さ、率直さ…。米国は1776年の建国以来、そうした価値を育んできた。源流は自由と平等をうたった独立宣言だ。建国の精神・理念が巨大な移民国家を束ねてきた。米国の国際教育研究所によると、2015～16学年度に米国の大学・大学院に留学した外国人は100万人の大台に乗った。米国は世界最大の留学生受け入れ国だ。海外からの移民も毎年100万人以上を受け入れている。留学生と移民だけで岐阜県の人口を超える人々が米国に渡ってくる計算だ。米国を目指す理由は人それぞれだが、米国に高い訴求力があるのは確かだ。◆ソフトパワーはどこへ 歴代の大統領は就任演説で、この建国の精神に触れながら自分が求める理想をうたい上げた。ところが、トランプ演説には言及がまったくなかった。これまでも米国の価値を軽んじる言動を繰り返してきたトランプ氏だが、異例のことだ。建国の精神が衰えた米国は求心力を低下させる。トランプ氏は「われわれの流儀を誰にも押しつけない。むしろ模範として見習うように、われわれを光り輝かせよう」と語ったが、米国は逆に輝きを失うだろう。それだけではない。理念が力を失えば、国の結束は弱まり、国民も国も自己の利益だけを追うようになるだろう。実際、トランプ氏は目先の利益を追い求める「取引外交」を展開しようとしている。損得勘定に理念は不要なのだろう。だが、大国には自律が求められる。利己的な行動は摩擦をいたずらに起こし、国際秩序は揺らぐ。米国第一主義は米国のありようを変容させるばかりでなく、世界に紛争の種をまく危うさをはらんでいる。トランプ路線は「米国を再び偉大にする」という自身の目的にも外れる。再考を勧める。トランプ氏は大統領選で、移民排斥や障害者、女性を蔑視する発言をした。選挙後の米社会は、黒人、ヒスパニック(中南米)系などへの憎悪犯罪(ヘイトクライム)、人種対立が目立っている。就任演説で、米国の繁栄と成功で生まれる「新しい国家威信」によって「分断は癒やされる」と語ったが、そんな簡単なものではあるまい。社会の底辺に眠っていた差別意識と偏見を解き放ったトランプ氏には、それを鎮める責任がある。まずは大統領という立場をわきまえ、言動を慎むことだ。女優メリル・ストリープさんの批判にむきになって反論し、先の記者会見では一部メディアを罵倒した姿を見ると、衝動的で自己制御ができない性格なのかと疑われてもしかたがない。そんな人物が核のボタンを預かって大丈夫なのか、と懸念する人は多いだろう。◆お手本のない時代に? 明治維新で近代化の道を歩みだした日本は「脱亜入欧」をスローガンに国を挙げて欧米文明の導入に邁進した。戦後は米国主体の連合軍司令部(GHQ)の下で民主化が図られ、1950年代に黄金期を迎えた米国の豊かな生活に多くの日本国民があこがれた。米国を手本にして、その背中を追いかけてきた日本。トランプ路線が定着すれば、そんな時代は終わりを迎える。モデル不在のまま将来の日本の自画像を描く、という作業が私たちを待っているのかもしれない。」●トランプ氏と安倍氏の間には似て非なるところがあるように思われる。共通点は、目先の経済的利益と権力集中にばかり熱心で将来の展望が全く見られない点であり、非なるところは、トランプ氏はとにもかくにも、やろうとしていることは一貫しているように見えるのに対して、安倍氏の場合には、米国には従順で、諸外国に対しては気前が良く(まるでポケットマネーのように経済援助をふるまい)、国民に対しては高圧的であり(つまり相手によって態度を変え)、目的のためには平気でウソを言い、しかも何処へ行こうとしているのかが甚だ不鮮明である(不鮮明に見せて、実は戦前に回帰しようとの魂胆が見える)と云う、非常に困った存在にしか見えない。恐らく、与党が多数を独占していることの驕りではないかと思われるのであるが…。

[2017年1月27日(金)]

○先日(1月22日)、岩波書店『世界』編集部と福島第一原発事故を考える会が共催するシンポジウム『福島原発事故「吉田調書」を超えて、何が究明され、何が究明されていないのか』が明治大学駿河台キャンパスで開催されたので参加させて頂いた。講師は海渡雄一氏(弁護士)、田辺文也氏(社会技術システム安全研究所主宰)、

田中三彦氏(科学ジャーナリスト)で、3氏とも福島第一原発事故に深く関わり、その様子を下記の文献リストのように岩波書店を通じて情報発信しておられる方々であった。海渡氏からは『吉田調書と福島原発事故原因の究明の現段階』とのタイトルで、2013年9月に東京地検が不起訴処分とした東電元幹部のうち、勝俣恒久・武藤栄・武黒一郎の3氏を東京第五検察審査会が2015年7月に、業務上過失致死傷罪で強制起訴を求める議決を行い、そこから新たな原発訴訟が動き始めた経緯についての詳しい紹介があった。続いて田辺氏からは『二つの重要な未解明課題』について、①福島第一原発2,3号機はなぜ適時の減圧・注水を行わずメルトダウンに至ったのか? ②2号機格納容器は地震に耐えたのかどうか? に的を絞った技術的な考察があった。①については、事象ベース・徴候ベース・シビアアクシデントの3段階から成る事故時の手順書が準備されていたにも関わらず、実際には全くそれが生かされなかった点、②については、配管部(ベント管上部の気相部破損やトラス底部の液相部破損など)の早期破損の可能性は否定できず、耐震設計が大丈夫か否かの問題は今後の再稼働に大きく関わってくる事が強調されていた。田中氏は自らが原発設計に関わってきた経験を踏まえて、総合的見地からコメントを加えておられた。後半のパネルディスカッションでは『事故調のあと何をしなければならぬか』が問われていたが、海渡氏は、法廷から証拠を引っ張り出す努力が欠かせないこと、勉強するほど判らないことが出てくること、騙されていることが本当に判っていないことへの注意喚起、田辺氏は、公表データ(手順書など)が存在するにも関わらず、どれだけの人がそれを読んでいるのか甚だ心もとないこと、事故の進展プロセスにも未解明のことが多く、わざと楽観的な見通しを想定していることもあるので、それらを読み解いて発信するよう心掛けたいと思っていること、田中氏は、東電に入社して一方的に原発(非常に特殊な職場)に配属されるのは憲法違反ではないのか、規制庁は次第に昔の保安院の体質に戻りつつあるように思われ、事故から何を学習して今後に活かすのかが明確になっていないこと、等々の指摘があった。



パネルディスカッション時の質疑応答の風景(1/22, 筆者撮影)

●参加は予約制で定員120人程度の教室はちょうど満席であった。非常によくオーガナイズされたシンポジウムで、比較的年齢層の高い聴衆は皆さん大変熱心に参加しておられた。正直な感想として、3.11の福島第一原発事故からもうすぐ6年になろうとしている現段階で、まだ上記のような基本的な議論をしていることに腹立たしさや絶望的な気持ちを禁じ得ないのであるが、考えてみれば、事前対策にしても事故後の対応や現場検証にしても未解明の部分が多いことを思えば、今回のシンポジウムのような地道な努力に期待するしか方法はないのかも知れない。4つの事故調を比較評価した塩谷喜雄氏の『「原発事故調」の真実とウソ』やNHKスペシャル取材班の『福島第一原発事故 7つの謎』も今回の話題に有益な素材を提供してくれている。

●参加は予約制で定員120人程度の教室はちょうど満席であった。非常によくオーガナイズされたシンポジウムで、比較的年齢層の高い聴衆は皆さん大変熱心に参加しておられた。正直な感想として、3.11の福島第一原発事故からもうすぐ6年になろうとしている現段階で、まだ上記のような基本的な議論をしていることに腹立たしさや絶望的な気持ちを禁じ得ないのであるが、考えてみれば、事前対策にしても事故後の対応や現場検証にしても未解明の部分が多いことを思えば、今回のシンポジウムのような地道な努力に期待するしか方法はないのかも知れない。4つの事故調を比較評価した塩谷喜雄氏の『「原発事故調」の真実とウソ』やNHKスペシャル取材班の『福島第一原発事故 7つの謎』も今回の話題に有益な素材を提供してくれている。

#### [参考資料]

- 田中三彦：原発はなぜ危険か—元設計技師の証言—, 岩波新書, 1990. 1. 22.
- 海渡雄一：原発訴訟, 岩波新書, 2011. 11. 18.
- 海渡雄一：東電強制起訴 世紀の裁判で何が裁かれるのか 原発事故の隠された真実, 世界10, 岩波書店, 2015. 10. 1.
- 田辺文也：解題「吉田調書」第7回—ないがしろにされた手順書(2) 戦略なき事故対応の結末, 世界12, 岩波書店, 2015. 12. 1.
- 塩谷善雄：「原発事故報告書」の真実とウソ, 文春新書, 2013. 2. 20.
- NHKスペシャル『メルトダウン』取材班：福島第一原発事故 7つの謎, 講談社現代新書, 2015. 1. 20.

- しばらくトランプ米新大統領の動向に注目しているところであるが、1月23日の東京新聞に掲載されていた写真3枚を以下に転載させて頂く。就任式の来場者数をめぐって、トランプ氏と報道メディアとの間で論争になっている様は何ともばかげた話であったが、トランプ氏は「就任式はすばらしかった。演台から見渡して百万人以上が訪れた。だがメディアは25万人と言った。高い代償を払うことになる」と述べたとのこと。複数の米メディアは、写真の比較から20日の来場者数は2009年の半数程度の推定90万人だったと報じている。21日の首都ワシントンでのデモ行進(右の写真)は女性団体が計画し、人種差別反対や環境保護、LGBT(性的少数者)の団体が呼応したもので、公民権運動の指導者キング牧師が率いた1963年8月の「ワシントン大行進」の25万人を上回る50万人以上と云う空前の規模となったようである。



2009年のオバマ大統領就任式の際の緑地帯ナショナルモール (写真はロイター・共同)



1月20日のトランプ大統領就任式の際の同じ位置からの写真 (写真はロイター・共同)



21日、ワシントンのペンシルベニア通りを埋め尽くす抗議デモの参加者ら(1月23日付け東京新聞より)

[2017年1月28日(土)]

○今朝の朝日新聞社説は『米の強圧外交 おごりが目に余る』と題して、次のようにトランプ氏の剛腕ぶりを批判している。「トランプ米大統領のおごり高ぶる姿勢に驚きあきれ、怒りを覚える。メキシコとの国境での壁の建設を巡って同国のペニャニエト大統領と対立し、首脳会談が中止された。トランプ氏が一方的に建設を決め、その費用負担を迫っただけに、ペニャニエト氏が猛反発したのも当然だろう。「メキシコが壁の建設費用を払わなければ会談をキャンセルした方がよい」「米国にまっとうな敬意を払わない限り、このような会談は無駄だ」トランプ氏はツイッターや演説でこう語った。やり方も外交儀礼に反する。メキシコが抵抗すると見るや、メキシコからの輸入に20%の課税を検討すると表明した。「米国第一」を超えて「米国だけ」の様相である。外交はお互いの信頼関係なしには成り立たない。いくら米国が超大国とはいえ、力づくで従わせようとしても相手国の議会や国民の反発を招き、こじれるだけだ。トランプ氏はそんなこともわからないのだろうか。米国には不法移民が1,100万人ほどいるとされ、さまざまな問題があるのは確かだ。約3,200キロに及ぶメキシコとの国境のおよそ3分の1には既に柵や壁がある。とはいえ、いきなり残りすべてに壁を築くと宣言し、費用負担を突きつけるのは常軌を逸している。トランプ氏は、不法移民が犯罪を増やし、雇用を奪う元凶と断言する。だが、不法滞在者を含めて移民は米国の貴重な働き手かつ消費者であり、成長の一翼を担っている。壁の建設を柱とするあまりに激しい不法移民対策に対し、ニューヨーク市長ら移民が多く住む大都市のトップが相次いで異を唱えたことに、その現実が表れている。米国の強圧的な姿勢にさらされる恐れは、メキシコだけではない。トランプ氏は演説で、貿易交渉は二国間で行うと改めて強調した。相手国に不満があれば期限を区切った通知書を送りつけるとし、「その国は『交渉を打ち切らないでほしい』と懇願してくるだろう」と語った。国際社会が結束し、米国に理不尽さを説かねばならない。来月には主要20カ国・地域(G20)の外相会議が予定されている。対メキシコの課税構想は、世界貿易機関(WTO)のルールに触れる恐れがある。トランプ氏が為替問題に不当な口出しをすれば、関連する国際協議の場で取り上げるべきだ。冷静さを失わず、しかし毅然と対応する。日本にも米国からの要求が予想されるが、他国と連携する姿勢が欠かせない。」●わが国に対しては、自動車の輸出入量に大差が生じていることが「フェアでない」とのことであるが、日本では燃費が悪くガタイばかり大きなアメリカ車を欲しがるとごく少数派であることを、トランプ氏に理解してもらうのは至難の業かも知れない。安倍さんに言うべきことをきちんとと言うメキシコ大統領のような度量があるのか、いささか心許ないように思われるのであるが。

○東京新聞のコラム“筆洗”には次のような文章が掲載されていた。甚だ興味深いので以下に転載させて頂く。

「実際には読んでいないのに、読んだふりをしている本は、どんな本か？ そんなユニークな調査を、英BBCが昨年実施した。1位は『不思議の国のアリス』で、2位がジョージ・オーウェルの『1984年』。確かに、どちらも「読んでいません」とは言いにくい歴史的な名作だ▼だが、『1984年』は「読まれぬ名著」という地位を返上するかもしれない。世界各国で突然ベストセラーになり、出版社は増刷に追われている。どうも人々が食べるように読み始めたらしい。名作が読まれるのは実に結構なことであるが、これがトランプ政権のおかげだというからおもしろい▼大統領就任式の観衆をめぐり大統領報道官は「過去最多」と言ったが、それは事実と反する。観衆の数という単純な事実すら曲げるのかと追及され、政権幹部は言った。「“もう一つの事実”を示したのだ」▼明白な事実や数字を権力者が都合のいいように変え、信じ込ませようとする。それこそオーウェルが描いた世界ではないかと読者は飛び付いたのだろうか▼わが本棚に鎮座してきた文庫本(高橋和久訳、早川書房)を取り出したら、止まらなくなった。名作を読了できたお礼にトランプ大統領に有名な一節を献呈する▼「自由とは2足す2が4であると言える自由である。その自由が認められるならば、他の自由はすべて後からついてくる」●ジョージ・オーウェルの『1984年』が出てきたので、書棚から古本を引っ張り出して見ているところである。1冊は新庄哲夫訳のハヤカワ文庫1972年版で、もう1冊は高橋和久訳のハヤカワepi文庫2009年版である。後者の方の“訳者あとがき”には「読んでいないのに、見栄によるのか礼儀によるのか、読んだふりをしてしまうという経験は万国共通らしく、英国でもかなりの人が身に覚えがあると告白しているらしい。しかも英国での「読んだふり本」第1位がオーウェルの『1984年』だというのである。」との記述がある。そして問題の足し算の個所を本文から引用させて頂くと「彼はしばらく黙った。自分の言ったことが十分に理解されるのを待っているようだった。「覚えているかね？」オプライエンは話を続けた。「君は日記に書いた——『自由とは2足す2が4であると言える自由である』と」「はい」ウィンストンは言った。オプライエンは手の甲をウィンストンの方に向けながら、左手を上げてみせた。親指を折り、他の指4本は伸ばしている。「わたしは指を何本出しているかね、ウィンストン？」「4本です」「もし覚が4本ではなく5本だと言ったとしたら——さて何本だ？」「4本」その答えの最期には激痛が走った。(途中略)もはや党と闘うことなどではしない。その上、党が正しいのだ。そうに決まっている——不滅の集団頭脳が間違ふことなどど

うしてあり得よう？ いかなる外部の基準によってその判断の正否を確認できるというのだ？ かれらが考える通りに自分も考えられるよう学習すること、重要なのはそれだけだ。ただ……！ 握った鉛筆は太くてなかなか指になじまない。彼は考えが頭に浮かぶままに書き留めはじめた。まず、大きく不格好な字でこう書いた——自由は隷従なり。それから、ほとんど間を置かずに、その下に書き足す——2足す2は5である。しかしここである種の抑制が生じた。頭が何かから身をかかわすみたい、集中できなくなったようだった。(途中略) 彼は<犯罪中止>の訓練を始めた。自分に幾つか命題を提示し——「党の見解では地球は平面である」或いは「党の見解では氷は水よりも重い」——その上で、この命題に矛盾する論拠を見つけたり理解したりしないように訓練するのだ。簡単ではない。推論と臨機応変の大きな力が必要だった。例えば「2足す2は5である」という陳述の提起する算数の問題は、彼の知的理解を超えていた。さらに、頭の体操とも言うべき訓練も重要だった。極めて微妙な論理を使ったかと思うと、次の瞬間には、露骨極まる論理の誤りさえ意識の外に置かねばならない。愚鈍は知性と同じくらい必要であり、しかも知性と同じく、容易に身につくものではなかった。(途中略) 思考がまたさまよいはじめた。ほとんど無意識のうちに彼はテーブルの埃を指でなぞりながら、こう書いていた。2+2=5 「かれらだって人の心のなかにまで入りこめはしない」と彼女は言った。だがかれらにはそれができるのだ。…」要するに 2+2=4 という当たり前のことが口に出せない、強権国家による統制社会の中の描写をしているところであるが、どうやら“政府が白と言ったら黒とは言えない”社会も、これに近いのかも知れない。

[2017年1月29日(日)]

○今朝の東京新聞社説は『南極につなぐ平和主義』と題する、南極昭和基地の開設60年を記念する論説であった。「大陸に国境はなく、ただ太古の自然が横たわる。人類はそこに地球の未来を尋ね、平和の意味を悟るのです。南極「昭和基地」、きょうが開設60年。沖合の定着氷に接岸した観測船「宗谷」から、湾状の氷原を進んだ2台の雪上車隊21人は(1957年1月)29日午後8時57分、ついに第一基地候補地の東オングル島上陸に成功した。永田武隊長は国旗を立てた丘の上に皆を集め、一帯を「昭和基地」と命名して発表した。観測隊に帯同した取材団からの実況報道でした。日本が敗戦、占領から独立を果たし、再び国際社会に乗り出そうとする矢先、歴史的快挙の報道は、さぞや国中の興奮をかき立てたことでしょう。◆復帰する資格もない だけど、そこに至るまでにはいろいろありました。世界の学術機関が連携した「国際地球観測年」(57~58年)の取り組みで、日本がこの南極観測に名乗りを上げた時のこと。会議の席上、先の大戦で日本に遺恨を持つ一部の国々から、怨嗟の声が上がったそうです。「日本が国際舞台に復帰するのはまだ早い」「その資格もない」といった散々なものでした。戦後10年が過ぎても、いまだ半人前扱い。敗戦国日本が再び世に出るには、平和主義を貫き、人一倍、平和貢献に徹するしかない。多くの関係者はそう思い知ったはずです。こんなことも底流にあって、以後の南極観測にはさまざまに、日本人の平和主義が宿っていったのでしょう。昭和基地60年をつなぐ三代の平和のシーンを切り取ります。その1。戦争放棄の日本が、ひたすら外交努力によって追い求める平和主義です。◆日本国憲法が息づく 2010年に亡くなった作家の井上ひさし氏は08年、本紙に残した寄稿『世界の流れの中で考える日本国憲法(下)』の中で、こんな持論を展開していました。1959年採択の「南極条約」には日本の平和憲法が息づいている、というものです。それによれば、戦後各国が主張し始めた南極の領有権などをめぐって、関係国の調整会議が持たれた。井上氏は、この会議に出席していた外国人の学者から、後に直接聞いた話を紹介しています。要約しますとー。会議が決裂寸前までいった時、「日本側」が発言に立って「私たちは紛争を対話で解決する憲法を持っている」と平和憲法の趣旨を説明し、この会議も対話での解決を訴えた。すると各国は日本側の気迫に押されて対話を再開し、会議の成果はやがて南極条約に結実した、と。その条約は、寄稿によれば「南極は人類の共有財産とし、領有権は凍結、活動は調査研究に限る。核実験も核の持ち込みも禁止」などの内容で決着しました。外交努力によって利権争いの芽を摘み、大陸に国境線を引かせなかった。それはまさに日本の平和主義の真骨頂でした。その2。昭和基地史上、最大級の偉業といえやはり80年代前半、オゾンホールが発見でしょうか。世界が結束して地球環境対策に向かう端緒を開きました。それは、太古からの自然が教えることに、謙虚に耳を澄ませながら、長年観測を積み重ね、分析してたどり着いた成果でした。日本の高い科学力を推力とし、地球と人類が末永く平和裏に共存できる未来へと貢献を果たす。これもまた日本らしい平和主義の発露であったといえます。その3。米大統領選を翌日に控え、世界が浮足立



南極・オングル島で第1次観測隊によって行われた上陸式  
＝南極・オングル島(国立極地研究所提供・共同)

っていた昨年11月7日。昭和基地では、しっかりと地に足をつけた平和の催しがありました。パレスチナ自治区ガザと基地とをネットで結び、ガザの14歳前後の子どもたちに南極での観測活動や生活を紹介する「南極教室」です。生まれてこの方、平和な世界を知らぬ子どもたちの心にこそ、将来に夢や希望も抱ける「平和」の尊さを届けねば。国連機関の問いかけに、基地側も即応して実現しました。戦後日本人が守り継ぐ人類普遍の平和主義は、南極の地でもこのように、代々守り継がれていくのでしょうか。◆混沌の前途に掲げる そうこうして年も明け、昭和基地から約1万5千キロ遠方の米首都ワシントン。20日に就任した新大統領は、地球や人類をどんな未来へ導くか。演説にその答えを見いだすのは不可能でした。むしろ平和などとは対極に、反トランプデモが各地で渦を巻き、世界はいよいよ混沌の中です。」●この1956年の最初の観測船「宗谷」出航のニュースのことは今でもよく覚えているが、その背景にここで引用させて頂いたような逸話が存在していたとは全く知らなかった。当初は南極観測の仲間に入れてもらえなかったこと、南極条約の結実に日本国憲法が大いに貢献したこと、オゾンホールが発見や「南極教室」という科学に立脚した平和貢献も果たしたこと等々。「南極は人類の共有財産とし、領有権は凍結、活動は調査研究に限る。核実験も核の持ち込みも禁止」と云うのが特に素晴らしい。

2017年1月29日

文責：瀬尾和大